



We are the Petropartner's club.



一般財団法人 JCCP国際石油・ガス協力機関 <https://www.jccp.or.jp/>

【JCCP本部】 〒170-6058 東京都豊島区東池袋3丁目1番1号 サンシャイン60ビル 58階 TEL : 03-5396-6000 / FAX : 03-5396-6006
【中東事務所】 #904, Al-Ghaith Office Tower, Hamdan St. P.O.Box:51828, Abu Dhabi, U.A.E TEL : +971-2-627-4410 / FAX : +971-2-626-2166
【アルコパール事務所】 Al Salem Building, 2F #203 Al-Khobar Shemaley (North), Prince Faisal Bin Fahad Road, Prince Thamer Bin Abdul Aziz Street, Cross 27-28 P.O.Box No.32409 Al-Khobar 31952 Kingdom of Saudi Arabia TEL : +966-13-8020165 / FAX : +966-13-8020192



JCCP 国際石油・ガス協力機関とは



JCCP 国際石油・ガス協力機関は、産油・産ガス国と日本との技術交流を通じて友好関係を増進し、わが国の石油の安定供給の確保に貢献することを目的として、1981年に設立されました。精製・物流・販売などの石油・天然ガスダウンストリーム分野において、人と技術の交流を促進する事業を行っています。

人材育成事業では、産油・産ガス国ダウンストリーム部門に関わる技術者、経営管理者などを日本に招聘して人材育成プログラムを行うと共に、我が国の専門家を産油・産ガス国に派遣して我が国の技術、知識、経験を紹介することで、相互の向上を目指しています。

技術協力事業(基盤整備)では、産油・産ガス国のニーズ・課題に応じた要請により、わが国法人の参加を得て日本が産油・産ガス国と共同でプロジェクトを実施し、双方の技術者が協力して産油・産ガス国への技術の導入

や新規技術の開発に取り組んでいます。

連携促進事業(情報交流・関係強化)では、各種国際会議の開催、調査などにより、わが国から産油・産ガス国への技術等の確実な移転のためのJCCP事業の取り組みを補完し、相手国との信頼関係の強化と緊密化をもたらしております。

石油という貴重な資源を次世代に引き継ぎ、石油・天然ガスの安定供給を確保していくことは、産油・産ガス国、消費国の双方にとって大切な課題であり、今後いっそうの協力が求められています。

当財団は、発足以来、世界各地の産油・産ガス国政府機関および石油・天然ガスダウンストリーム関係企業と緊密な協力関係を築いてきました。今後も、友好関係の強化を図り、わが国の石油および天然ガスの安定供給の確保に資すべく、事業を展開してまいります。



JCCPの礎



石油ダウンストリーム分野で、

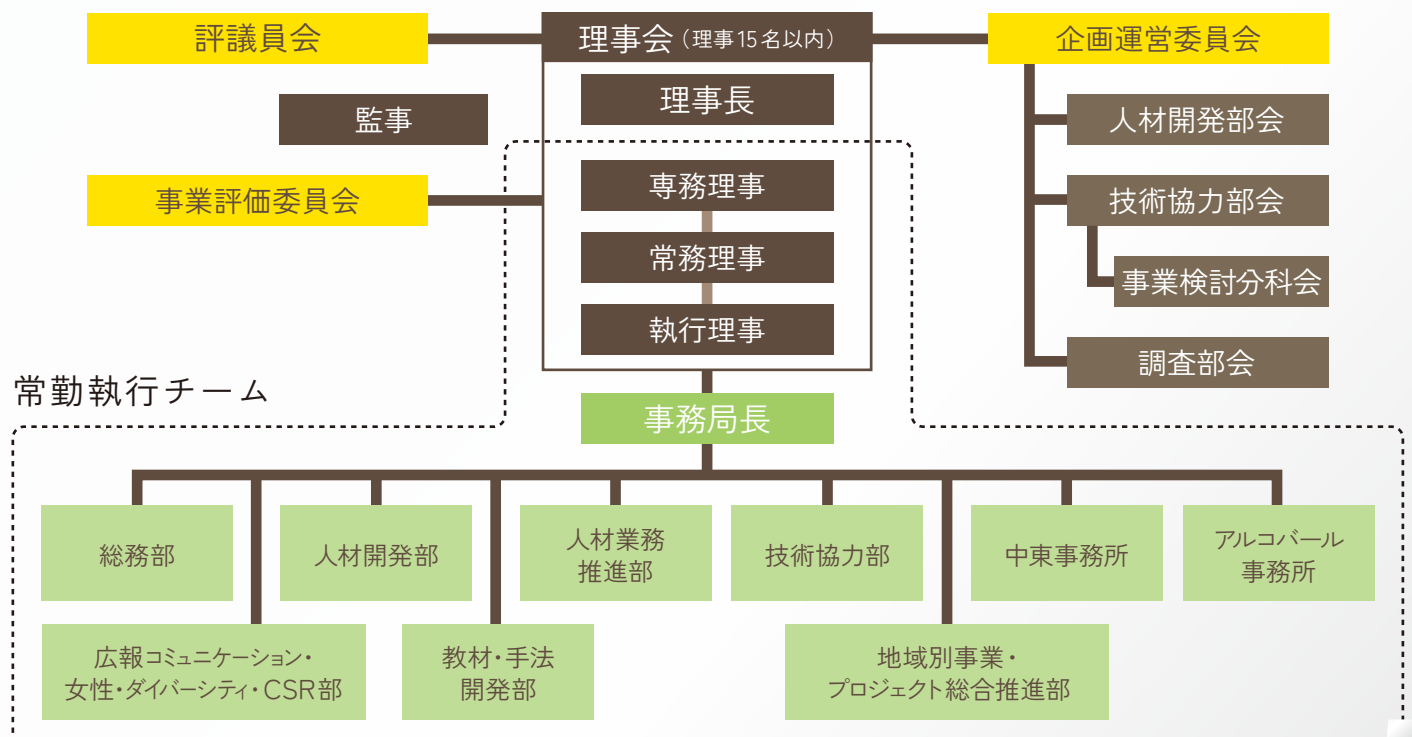
魅力ある知見とトータルホスピタリティを提供する世界最高のNPOを目指します。

それを通じ、日本と産油・産ガス国の相互信頼の絆を強め、新しい価値を創造し、

お互いの繁栄の架け橋になります。この実現のため、

- ① 産油・産ガス国の希望に応える日本の優れた人材育成・技術を提供していきます。
- ② 協力していただいている賛助会員と支援していただいている政府に、十分に納得していただける事業成果をもたらします。
- ③ 其々の社会におけるNPOなどのステークホルダーとの関係を尊重します。
- ④ 一人一人の自己実現が図れ、多様性を活かしつつ、チームワークを大事にし、高い倫理観を持った、信頼される個人と組織であるべく努めます。
- ⑤ 改善の努力をし、更なる刷新を行い、また情報を絶えず最新化します。

<組織図>



人材育成事業



◆研修生受入・専門家派遣事業

レギュラーコースプログラム / カスタマイズドコースプログラム / 企業協力プログラム

◆研究者受入・派遣事業

人材育成事業は、日本の石油産業やエンジニアリング産業などが、石油・天然ガス ダウンストリームの経営全般を通して蓄積してきた技術や経験をもとに、産油・産ガス国の人材育成に協力する事業です。

研修生受入事業では、産油・産ガス国の経営管理者・スタッフなどの人材育成に協力するため、複数国からの参加者によって構成されるレギュラーコースプログラム、国や地域別の特定ニーズに対応するためのカスタマイズドコースプログラム、産油・産ガス国からわが国企業への要請に基づき企業の協力を得て実施する企業協力プログラムなどの各種人材育成プログラム（「戦略マネジメント」「石油精製プロセス」「設備保全」「計装・制御」「環境・安全」「石油製品の販売・物流」「人的資源管理」等の分野）を実施して

います。プログラムの内容は、当財団での講義に加え、日本の石油会社、エンジニアリング会社など関係企業を訪問し、参加者が日本の技術や経営を学ぶことができるように努めています。

専門家派遣事業では、産油・産ガス国の個別のニーズに対応するため、当財団や関係企業の専門家を各国に派遣し、石油精製施設などの現場・現地でセミナーを開催します。

設立以来、受け入れた参加者は24,000人以上、派遣した専門家は述べ5,500名以上にのぼります。

研究者受入・派遣事業は、産油・産ガス国の要請により、各国と日本との相互で研究者受入・派遣を行うことにより、研究者の交流を強化するとともに、将来、石油・天然ガス産業のダウンストリーム部門の現場に活かされる先端技術の開発に係わる人材育成を目的とするものです。

技術協力事業 (基盤整備)



基礎調査事業（テーマの探索） / 支援化確認事業（実現性の確認） / 共同事業（産油・産ガス国との共同プロジェクトの実施）

基盤整備事業は、産油・産ガス国の要請により、各相手国カウンターパートとJCCPが協力してプロジェクトを形成し、わが国の国内石油会社・エンジニアリング会社等の参加を得て、各相手国の製油所施設の操業改善、高度化、省エネルギーや環境対策、技術開発等の課題について解決に取り組むものです。これを通じて、各国の石油・天然ガス関連産業の基盤整備に協力し、各国の技術者に対して日本が有する先進技術・ノウハウの移転、伝承を行うとともに、わが国参加会社の海外展開にも繋げるものです。毎年、30案件程度実施しており、個々の案件の内容に応じて、以下3事業を段階的に実施します。

<基礎調査事業> 現地へ出向くことによって精製設備等の顕在化もしくは潜在的な問題等の把握と、取り組むべき事業テーマ選定のための課題

の抽出を行い、次の段階への移行実施の可否について検討を行います。

<支援化確認事業> 事業の達成目標、対象範囲、組織体制およびスケジュール等について、JCCP、相手国カウンターパートおよびわが国企業等の三者が協力して調査・検討します。

JCCPは、その事業が共同事業として実施可能か否かについて、わが国企業が保有する最先端技術の現地への移転・適用可否の視点も含めて評価します。

<共同事業> 支援化確認事業等の結果を踏まえて形成された案件のうち、相手国の石油等関連産業の環境基盤整備に資すると判断されるものについて、JCCPと相手国カウンターパートとの間で共同事業実施契約等を締結し、相手国の石油等関連産業の課題を解決していきます。

連携促進事業 (情報交流・関係強化)



国際シンポジウム / テーマ別合同シンポジウム / 産油国ネットワーク会議（同窓会） / 調査

各種国際会議の開催、調査などにより、情報交流や人的関係を促進強化する活動です。

国際シンポジウムでは、毎年一回、産油・産ガス国の石油関係機関から経営幹部を日本に招聘し、石油・天然ガス供給安定化に向けて日本と産油・産ガス国が協力して取り組むべき課題について意見交換します。

その他、必要に応じテーマ別シンポジウム等を日本および産油・産ガス国で開催します。

産油国ネットワーク会議（同窓会）は、開催国を選定し、過去に人材育成事業および技術協力事業等に参加した同窓生が集い、意見交換を通して今後のJCCP事業活動の充実に活かすとともに、人的関係の維持・強化を行います。

調査は、地域・国別に焦点をあて、石油・天然ガス ダウンストリーム部門の現状等の調査や課題の解析を行い、当財団の事業活動に活かしていきます。